

小山市事務事業評価シート

令和4年度版

No. 7

1. 基本情報										
<1> 事業・業務名	廃棄物減量化推進事業				<2> 事業・業務の別	事業				
<3> 選定基準	③ その他				<4> 継続業務・新規業務の別	継続業務				
<5> 総合計画基本計画での体系	大項目	6 人と自然が共生した地球にやさしいくらしづくり			<6> 担当部(局)	市民生活部				
	中項目	6-2 衛生・循環型社会の実現			<7> 担当所属	環境課				
	小項目	6-2-1 ごみ処理・し尿処理			<8> 担当係等	ごみ減量対策係				
	施策	ごみ減量化・減量化の促進								
<9> 根拠法令・計画等	小山市資源ごみ回収団体交付規則				<10> 関連・類似事業					
<11> 会計	一般		会計		<12> 予算科目	4 款 2 項 1 目				
<13> 実施期間	年度 ~		年度		<14> 全体事業費	千円				
<15> 実施手法	補助金・負担金・貸付金等				「その他」の場合 ()					
2. Do - 実施 -										
<16> 事業・業務の概要	市民の資源ごみ回収運動に協力した団体に対し報償金を交付し、廃棄物の再生利用の促進と減量化を図る。									
目的	<17> 事業・業務の目的	ごみの減量化と資源物の再利用に対する市民の意識を高める。								
	<18> 事業・業務の対象	市登録資源ごみ回収協力団体（育成会・自治会・PTA・老人会等）								
手段	<19> 令和3年度の活動内容	資源物を地域で共同集荷し、市登録資源ごみ回収業者（以降業者）に売却している市登録資源ごみ回収協力団体（以降団体）へ、1kgにつき4円、1回の収集に対し1,000円（年12回まで）の報償金を交付する。								
	<20> 活動指標（活動した量や実績）	指標名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	計画	
		団体数	団体	150	148	150	148	150	150	
	指標とした理由	活動団体数が増えることで活動人数が多くなり、それに伴い回収量の増加も期待できるため。								
	交付額	円	5,800,000	3,077,890	5,000,000	2,980,330	4800000	5000000		
	指標とした理由	回収量や活動回数等の実績が大きいほど交付額も増加するため。								
成果	<21> 事業・業務の成果	家庭から出される古紙・空きびん・空き缶等の資源物を自主的に回収する団体を支援することで、市民の資源物へのリサイクルに対する関心を高め、単に廃棄されるだけのごみの排出を抑制し、係るごみ処理費用を削減する。								
	<22> 成果指標（活動した結果得られた成果の量や実績）	指標名	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度	
				計画	実績	計画	実績	計画	計画	
		年間団体回収活動実施回数	回	700	566	600	520	600	600	
	活動指標との関係や成果指標とした理由	活動回数が増えることで交付額が増加する。活動回数を把握することで、実施団体の資源回収活動に対する意欲を把握できるため。								
	年間資源物回収量	t	1275	628	1100	615	1050	1050		
	活動指標との関係や成果指標とした理由	回収量が増えることで交付額が増加する。回収した資源物は直接業者へ引き渡しており、回収量は資源化量と等しく、廃棄物減量化の状況を把握できるため。								
資源	<23> 投入指標（投入するお金の量）	コスト実績	単位	令和2年度		令和3年度		令和4年度	令和5年度	
				計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)	実績(決算)	計画(予算)	計画(予算)	
			千円	6,574	3,852	5,774	3,755	5,574	5,574	
		事業費等	千円	5,800	3,078	5,000	2,981	4,800	4,800	
		財源内訳	国・県補助金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
一般財源	千円	5,800	3,078	5,000	2,981	4,800	4,800			
上記の主な用途	資源回収活動の実施回数、回収量に応じて各団体へ報償金を交付する。									
人件費	千円	774	774	774	774	774	774			
正職員	千円 × 人役	7,737 × 0.1	7,737 × 0.1	7,737 × 0.1	7,737 × 0.1	7,737 × 0.1	7,737 × 0.1			
他の職員		×	×	×	×	×	×			

3. Check - 評価 -			
妥当性	<24> 事務事業を実施する目的や対象は妥当か？	1. 妥当である	
	理由	市内の各団体で資源回収活動を実施することで、ごみの減量化や資源化に対する意識の向上が期待できるため。	
	<25> 事務事業を実施する手段や実施手法は妥当か？	1. 妥当である	
	理由	市内各地にある団体で資源回収活動を実施することで、市民がごみの減量化や資源化について考えるきっかけのひとつとなることが期待できるため。	
	<26> 事務事業の実施に対する市民ニーズはあるか？	3. 減少している	
	理由	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動を休止する団体が増加しているため。	
	<27> 今後も市が実施する事務事業として妥当か？	1. 妥当である	
理由	現在も引き続き活動を継続している団体や、新型コロナウイルスの感染状況が緩和された際に再度活動実施を検討している団体も多いため。		
有効性	<28> 事務事業の成果の向上の余地はあるか？	2. 向上の余地はない	
	理由	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、活動を休止する団体が増加しているため。	
	<29> 総合計画基本計画施策への貢献度は大きいのか？	2. 中位	
理由	報償金交付による直接的な資源化量は全体のごく一部に限られる一方、啓発によるごみの減量化が見込まれるため。		
効率性	<30> 事務事業の効率の向上の余地はあるか？	2. 向上の余地はない	
	理由	手間をかけさせること自体が啓発の手段になっており、プロセスの効率化は難しいため。	
公平性	<31> 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	4. 該当しない	
	理由	市民のごみの減量化と資源化に対する意識向上が目的であるため。	
<32> 総合評価	3. 改善の余地はない	理由	啓発が主な目的であり、対象者に一定の手間を求めることで印象付け、理解の促進を図っている。そのため、行政側も一定の手間がかかり、効率化は難しい。
4. Action - 改善 -			
事業の改善	<33> 事業の課題 事業の改善点	実施回数は横ばいであり、団体としてのニーズは継続しているものと考えられるが、回収量が減少傾向であることから、協力する市民の地域に対する意識は低下しているものと推察される。団体から地域市民に資源回収についてPRするとともに、ごみが資源となり地域に還元されることを印象付けるため、報奨金制度の広報を行う。	
5 Plan - 計画 -			
事業の方向性	<34> 1次評価	所属長	3. 現状維持 理由 引き続きごみの分別が課題になっていることから、資源として活用されることを周知することにより、分別を促していく必要がある。コロナ禍で資源回収団体の活動が自粛・縮小されているが、団体のニーズを活用し、地域住民に広く周知啓発するツールとして本事業を利用すべきものとする。
	<35> 2次評価	所管部長	3. 現状維持 理由 家庭ごみの分別収集により、資源回収団体の活動によらずとも資源としての回収が可能である。団体による回収量の減少が、ごみステーションでの分別収集に移行した結果なのであれば、啓発の成果として捉えることができるものとする。コロナ後における本事業の状況と家庭ごみの分別状況を分析し、今後の方向性を検討することが必要である。
事業の計画	<36> 実施計画・今後の方針	・補助金交付の継続 ・既登録団体を通じた地域への啓発 ・補助金の周知広報	
	<37> 活動・成果目標	市民のリサイクルに対する関心を高め、分別の徹底を促進し、ごみ排出量における資源物の割合を向上させる。	